

申請者名 : \_\_\_\_\_

## ○最近3か月の申請者全体の売上高

平成 年 月分	円
平成 年 月分	円
平成 年 月分	円
最近3か月合計売上高【A】	円

## ○前年同期3か月の申請者全体の売上高

平成 年 月分	円
平成 年 月分	円
平成 年 月分	円
前年同期3か月の売上高【B】	円

## ○最近3か月の申請者全体の売上高の減少率

$$\frac{【B】 \text{ 円} - 【A】 \text{ 円}}{【B】 \text{ 円}} \times 100 = \%$$

(注) 認定申請にあたっては、業種を確認できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる資料、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

申請者名 : \_\_\_\_\_

## ○事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

※下表の上段に、主たる事業（最近1年間の売上高が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）を記載すること。

業種	最近1年間の売上高	構成比
※主たる業種	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

## ○最近3か月の売上高

	主たる業種の売上高	申請者全体の売上高
平成 年 月分	円	円
平成 年 月分	円	円
平成 年 月分	円	円
最近3か月合計売上高 【A】	円	円

## ○前年同期3か月の売上高

	主たる業種の売上高	申請者全体の売上高
平成 年 月分	円	円
平成 年 月分	円	円
平成 年 月分	円	円
前年同期3か月合計売上高 【B】	円	円

## ○主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{ 円} - 【A】 \text{ 円}}{【B】 \text{ 円}} \times 100 = \%$$

## ○全体の減少率

$$\frac{【B】 \text{ 円} - 【A】 \text{ 円}}{【B】 \text{ 円}} \times 100 = \%$$

(注) 認定申請にあたっては、業種を確認できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる資料、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

申請者名 : \_\_\_\_\_

## ○売上高が減少している指定業種

a. 売上高が減少している指定業種 (※1, 2)	前年同期3か月の 売上高	最近3か月の売上高 (平成 年 月～ 平成 年 月)	減少額
	円	円	円
	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみの記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

## ○申請者全体の売上高

前年同期3か月の全体 売上高	最近3か月の全体売上高 (平成 年 月～ 平成 年 月)	減少額
円 【D】	円 【C】	円

○前年の企業全体の売上高等に対する、  
指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{ 円} - 【A】 \text{ 円}}{【D】 \text{ 円}} \times 100 = \%$$

## ○申請者全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{ 円} - 【C】 \text{ 円}}{【D】 \text{ 円}} \times 100 = \%$$

(注) 認定申請にあたっては、業種を確認できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる資料、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です